

評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：ブルキナファソ	案件名：ゴマ生産支援プロジェクト
分野：農村開発	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：農村開発部	協力金額：約 4 億 6,500 万円
協力期間 (R/D)： 2014 年 10 月 1 日～ 2019 年 9 月 30 日	先方関係機関：農業・水利省（MAAH）農村経済振興総局（DGPER）、MAAH 植物生産総局（DGPV）、国立環境農業研究所（INERA）、ブックルドゥムーン州農業・水利局（DRAAH-BM）、オーバッサン州農業・水利局（DRAAH-HB）
	日本側協力機関：株式会社 VSOC、公益社団法人国際農林業協働協会
	他の関連協力：なし
1-1 協力の背景と概要	
<p>ブルキナファソの農村部においてゴマは伝統的に栽培されてきた作物である。耐旱性が比較的強く、土地が痩せていても育つため、多くの農家で栽培されているが、粗放栽培が主であるため、種子は自家採種したものを利用しているのが現状である。一般的に、国内におけるゴマの需要は少なく、家庭ではソースの材料として利用する程度であり、加工分野においても零細な規模でのゴマを使ったビスケットや搾油が中心であるため、市場で取引される量もわずかである。このため、2000 年代前半までのゴマの国内総生産量は、10,000～20,000t/年程度で推移していた。</p> <p>近年ブルキナファソの輸出産品として重要な位置づけとなっている綿の国際価格が下降を続けており、換金作物としての価値が相対的に低下してきたため、これに代わる輸出作物及びそれら輸出作物の多様化という観点から、政府がゴマを含む油糧作物・種子の振興を進めてきた結果、次第にその生産面積と生産量が増加してきた。特に 2008 年以降は生産量が急増しており、輸出総額の 3 位を占め（ブルキナファソ統計人口院、2008）ブルキナファソの経済にとってその重要度が高まってきている。</p> <p>ブルキナファソは 2010 年 2 月に成長の加速化と持続可能な開発のための戦略（Stratégie de Croissance Accélérée et de Développement Durable : SCADD）を策定し、農業セクターを成長加速化のための優先セクターと位置づけている。さらに、ゴマを含む油糧作物は国際市場への輸出可能性の高い産業として注目されており、ブルキナファソ政府はゴマ産業を強化することを目的とする技術協力プロジェクト「ゴマ生産支援プロジェクト」（以下、「本プロジェクト」と記す）をわが国に要請した。これを受け、JICA は 2013 年 9 月に詳細計画策定調査団を派遣し、本プロジェクトの枠組みを決定した。その後、同国に派遣されていた農業・農村開発政策アドバイザーが本プロジェクトの総括を兼任し、加えて 2014 年 10 月に長期専門家（コミュニティ開発/業務調整）を派遣した。これをもって本プロジェクトが正式に開始され、2014 年 10 月から 2019 年 9 月までの 5 年間の予定で協力を実施している。</p>	
1-2 協力内容	
(1) 上位目標：対象地域のゴマの生産性が改善される	

(2) プロジェクト目標：プロジェクト対象農家のゴマの生産性と収入が改善される

(3) 成果 1：ゴマ栽培の適正技術と知識の開発と普及がなされる

成果 2：ゴマ新品種の選定が行われる

成果 3：認証種子生産農家数と認証種子生産量が増加する

成果 4：ゴマ関係者のマーケティング能力が改善される

(4) 投入（評価時点）

1) 日本側

- ・日本人専門家：2014年10月より3名の長期専門家が派遣されている（合計63.8人/月）。長期専門家の担当分野は、チーフアドバイザー/技術顧問、コミュニティ開発/業務調整、営農/栽培。また、2016年2月より10名の短期専門家が派遣された（合計91.9人/月）。短期専門家の担当分野は、総括/ゴマフィリエール形成支援、副総括/流通、普及1（FFS/FBS実施・運営）、普及2（農民組織化）、普及3（視聴覚教材）/業務調整、収穫後処理、農薬管理、通訳。
- ・機材供与：プロジェクト車両、トラクター、事務機器等の機材がプロジェクト活動のために調達された。機材調達の合計額は2017年4月時点でFCFA 93,938,248（約1,804万円）¹である。中間レビュー以降に供与された機材はない。
- ・本邦研修：合計20名が本邦研修に参加した（2015年：8名、2016年：12名）。また、3名が第三国研修（ルワンダ）に参加した。中間レビュー以降の実施はない。
- ・プロジェクト運営活動実施費：2018年12月末時点で、合計4億6,543万1,000円（FCFA 2,423,236,320）が支出されている。

2) ブルキナファソ側

- ・カウンターパート（Counterpart Personnel：C/P）配置：15名（ナショナル・コーディネーター/プロジェクト・ダイレクター1名、プロジェクトリーダー1名、C/P職員13名）
- ・施設・土地手配：4カ所の試験圃場と3カ所の日本人専門家の執務スペース（プロジェクト事務所）がブルキナファソ側から提供されている。
- ・ローカルコスト負担：FCFA 114,978,750（約2,208万3,969円、2014年と2015年は予算申請したものの予算配分がなかったため、左記の金額は2016～2018年の総額）

2. 評価調査団の概要

調査者	担当分野	氏名	所属
日本側	団長/総括	野口 伸一	JICA 農村開発部 農業・農村開発第二グループ 第五チーム 課長
	協力企画	阿部 剛	JICA 農村開発部 農業・農村開発第二グループ 第五チーム 調査役
	評価分析	岡野 鉄平	株式会社アイコンズ コンサルタント
ブルキナファソ側	Mr. TRAORE S. Lionel Daniel		農業・水利省（MAAH）セクター調査・計画・統計総局（DGESS）
	Mr. Bationo Jacques		MAAH 農村経済振興総局（DGPER）

¹ FCFA 1= JPY 0.192070/JICA 統制レート 2019年3月

調査期間	2019年3月10日～3月27日 2019年6月9日～6月22日	評価種類：終了時評価
------	-------------------------------------	------------

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

(1) 活動実績

終了時評価時点で、すべての活動が計画どおりに進捗しており、計画に大きな遅延はみられない。プロジェクトの最終段階となる現在は、ゴマ品種の特性確認や新品種の選定については活動が終了しているが、引き続きプロジェクト目標の達成に向けた、ゴマ生産の適正技術の普及や種子生産に係る研修が実施されている。なお、本研修の成果は農民間普及により対象地域での横展開を図るものであることから、本プロジェクトでは研修参加者による農民指導についてもモニタリング・フォローアップを行っている。

(2) 成果の達成状況

各成果の達成状況は以下のとおりである。

	PDM 指標	達成状況
成果 1	1-1. 中核農家を対象とした研修のモジュールと教材〔FFS/FBS（農民圃場の学校 / 農民経営学校）、農民能力強化〕が開発される	100%達成
	1-2. 180名以上の農家が研修に参加する	100%達成
	1-3. FFS/FBSに参加した農家の90%以上が複数の技術を活用する	100%達成
成果 2	2-1. 1種以上の新品種が種子登録のために選定される	100%達成
	2-2. 品種選択と基礎・育種のための技術ガイダンスが策定される	100%達成
成果 3	3-1. 中核農家を対象とした研修のモジュールと教材（種子生産）が開発される	100%達成
	3-2. 180名以上の農家が研修に参加する	100%達成
	3-3. 対象グループの半数以上で、少なくとも1名の種子生産農家が登録される	100%達成
	3-4. 年間平均60ha以上の認定種子生産面積が対象種子生産者により申請される	100%達成
成果 4	4-1. ゴマの品質管理に関する研修資料が作成される	100%達成
	4-2. ゴマ関係者を対象とした品質管理に関するトレーニング/セッション/ワークショップが10回以上実施される	90%達成
	4-3. 1社以上のANACES-B（ブルキナゴマ承認輸出業者全国組合）メンバーが日本の輸入業者と直接契約を結ぶ	0%達成

成果1：ゴマ栽培の適正技術と知識の開発と普及がなされる

成果1に設定された、3つの指標はすべて達成されている。指標1-1については、研修年度ごとに研修TORが作成され、成果品として13点の教材が作成されるとともに、各研修コースの研修用資料が作成された。指標1-2については、2016～2018年の3年間の研修に191名が研修に参加した。さらに、2019年は18グループ、72名の参加を予定しており、プロジェクト終了時点で合計263名が研修を修了している見込みである。指標3については、すべての農家が活用している技術が複数あることが確認された。

成果 2：ゴマ新品種の選定が行われる

成果 2 に設定された、2 つの指標はどちらも達成されている。指標 2-1 については、PAKRE SAAYA、BO NOGORA、A KILOM の 3 品種が選定され、2018 年 2 月に品種登録申請が行われ、認証機関による確認・検査作業はすべて終了している。今後、登録に向けて必要書類への署名さえ終われば、国家品種カタログへも掲載されることになる。また、2 年分のデータは揃わなかったものの、SKC34-BDL4 と SKC35-BDL5 の 2 品種を将来の有望品種として選定し、今後のデータ取得については、C/P 機関である国立環境農業研究所 (Institut National pour l'Environnement et de la Recherche Agricole : INERA) に託されている。指標 2-2 については、2018 年に認証種子生産テキストマニュアルを作成し、2018 年 4 月にワークショップにて承認された。マニュアルは、植物生産総局 (Direction Générale des Productions Végétales : DGPV)、INERA をはじめとした関係者に配付されている。

成果 3：認証種子生産農家数と認証種子生産量が増加する

成果 3 に設定された 4 つの指標はすべて達成されている。指標 3-1 については、2018 年に認証種子生産イラストマニュアルが発行された。写真を多く使ったテキストは、州局の種子検査官をはじめとした関係者に配付され、高い評価を得ていることが確認された。指標 3-2 については、種子生産研修が、FFS/FBS ファシリテーター研修と同時に実施され、これまでに 191 名の中核農家が参加している。指標 3-3 については、対象グループの 81.3%にあたる 78 グループから、合計 96 名が種子生産農家として登録している。指標 3-4 については、2018 年 11 月の時点で、合計 57 名が種子生産の申請をしており、合計で 185ha が作付されている。2018 年の種子生産申請面積は、61.6ha となり、指標は達成されている。

成果 4：ゴマ関係者のマーケティング能力が改善される

成果 4 については、3 つの指標のうちの指標 4-2、指標 4-3 が未達成であり、このうち後者の指標は、プロジェクト終了までに達成される見込みが低い。指標 4-1 については、2016 年から実施している流通研修に用いられる研修教材が作成された。指標 4-2 については、これまでに 9 回のトレーニング/セッション/ワークショップが開催され、2019 年には 1 回以上が開催される予定である。指標 4-3 については、現時点で日本の輸入業者と直接契約を締結した ANACES-B メンバーはいない。プロジェクト完了まで半年の段階で指標達成に直接関連する具体的な活動成果がみられないことから、プロジェクト期間中に達成される見込みは低い。

(3) プロジェクト目標の達成状況

プロジェクト目標：プロジェクト対象農家のゴマの生産性と収入が改善される

プロジェクト目標に設定された 2 つの指標はどちらも達成される見込みが高い。最終的な達成判断のためには、エンドライン調査の最終結果を待つ必要があるが、指標 1「対象農家の 70%以上がゴマ生産によって収入が向上する」については、エンドライン調査の中間取りまとめ結果において、88.5%の中核農家 (有効回答 139 件中 123 件) がゴマ

生産により収入が向上していることが確認された。現地調査において聞き取りをした 8 グループ、14 名の中核農家についても、すべて収入が向上していると回答している。また、指標 2「対象地域のゴマ生産農家の平均収量が 20%以上向上する」については、ベースライン調査結果とエンドライン調査結果の比較で、平均収量が 33.1%増加しており、研修参加前年を基準とした単収の比較でも、おおむね 20%を超えて収量が増加している。また、指標 1 と同じく、現地調査において聞き取りをした 8 グループ、14 名の中核農家は、すべて収量が向上したと回答している。

(4) 上位目標の達成状況

上位目標：対象地域のゴマの生産性が改善される

上位目標達成に向けた基盤は構築されたものの、プロジェクト終了後のフォローアップの仕組みが整備されておらず、達成に向けて課題が残る。プロジェクトのアプローチは政府機関の援助がなくとも技術の普及が期待できる「農民間普及」を行っており、上位目標の達成に貢献するいくつかのポジティブな要素が確認された。また、プロジェクトで選定された 3 品種が国家認定されており（正確には書類への署名が未了）、今後はブルキナファソ国内に限らず、西アフリカ諸国経済共同体（Economic Community of West African States : ECOWAS）でも登録品種として承認・普及することが期待できる。

しかし、上位目標達成に向けては、プロジェクトの研修に参加した中核農家及び中核農家が指導したグループ・メンバーが周辺農家への更なる技術普及を継続していく必要がある。そのうえで、①技術普及の核となる中核農家の人数が今後増える見込みが低いこと、②フォローアップの仕組みがなく中核農家の技術の定着に不安が残ること、といった課題が残る。

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性：「やや高い」

プロジェクト目標及び上位目標は、ブルキナファソにおける農業セクターの国家戦略及びわが国の対ブルキナファソ援助方針と整合している。ブルキナファソ政府は、2010 年 2 月に成長の加速化と持続可能な開発のための戦略（SCADD）2011-2015 を策定しており、農業セクターを成長加速化のための優先セクターと位置づけている。また、2018 年に策定された農村開発セクター国家プログラム（Programme National du Secteur Rural : PNSR-II）2016-2020 においても、ゴマを含む換金作物をブルキナファソの経済成長のための重要な要素であるとしており、さらに、国家経済社会開発計画（Plan national de Développement Économique et Social : PNDES）2016-2020 においても、成長シナリオを実現するための重要要因の一つとして、ゴマを含む換金作物の成長を挙げている。プロジェクトの目的は、地域のゴマ生産農家のニーズとも合致しており、妥当性は高い。本プロジェクトでは公的機関の支援がなくとも、農民から農民への技術普及が期待できる農民間普及のアプローチを採用しており、目標達成のための適切な手段が取られているといえる。一方、C/P のなかには、通常の業務とプロジェクト活動との関連性が薄く、積極的な関与ができなかったケースも見受けられ、実施体制に課題がみられた。

(2) 有効性：「高い」

最終的な評価結果は、エンドライン調査の完了を待つ必要があるが、2019年3月に実施した終了時評価調査（第1次）と、エンドライン調査の中間取りまとめ結果から判断すると、プロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix：PDM）で設定されたプロジェクト目標の2つの指標（対象ゴマ生産農家の①生産向上、②収入向上）が達成される見込みは高い。目標達成の貢献要因としては、高い意欲をもった中核農家を選定できたことが挙げられる。また、プロジェクト目標と各成果の因果関係も適切に設定されている。各成果（成果1：適正技術・知識の開発普及、成果2：新品種の選定、成果3：認証種子生産者、生産量の増加、成果4：関係者のマーケティング能力の向上）は、プロジェクトの目標を達成するために不可欠なものであり、それぞれがプロジェクト目標の達成に寄与している。

(3) 効率性：「中程度」

日本側投入はおおむね適切であり、期待される成果の達成に結びついている。ブルキナファソ側の投入については、ローカルコスト負担について、中間レビュー以降一定の改善がみられたものの、依然として予算の支出額、支出時期において課題があり、予算を必要とする活動への参加が制限されたことから、C/P 職員の積極的なプロジェクトへの関与が限定的であった。また、中間レビュー時に指摘されたモニタリング・フォローアップ体制の構築についても、予算不足の課題から、現地農業普及員〔技術支援エリア担当（Zone d'Appui Technique：ZAT）/技術指導ユニット（Unité d'Animation Technique：UAT）〕を巻き込んだ活動を行うことができておらず、課題が残ったままである。他のプロジェクトとの連携については、種子生産マニュアルの策定において、過去に JICA が実施した技術協力プロジェクトで作成されたマニュアルを活用している。また、ブルキナファソの農業分野で支援を行っているドイツ国際協力公社（Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit：GIZ）とは教材の活用やイベントの共催で連携している。

(4) インパクト：「中程度」

プロジェクト目標の達成を通じて、上位目標達成の基礎が構築されている。しかしながら、プロジェクト終了後数年以内に対象2州全域に移転された技術を普及させ、ゴマ農家の平均収量を向上させるためには、継続的な普及活動の実施が必要である。本プロジェクトによる農民間普及のアプローチは公的機関の支援がなくとも農民から農民への技術移転が期待されるものであるが、技術普及を通じて、より広い地域のゴマ農家の平均収量を向上させるためには、継続的なフォローアップが必要である。どのような体制でプロジェクト成果の普及を推進していくかが、現時点で不透明であり、上位目標達成に向けて課題が残る。一方、プロジェクトが選定した品種が国家認定されれば、ECOWAS 諸国でも登録品種として承認されることから、プロジェクトのインパクトは大きくなる。また、対象農家の生活改善においてもポジティブな波及効果がみられた。

(5) 持続性：「やや高い」

政策面、技術面においては、プロジェクト終了後の持続性を大きく阻害する要因はみら

れない。一方で、中間レビュー時から引き続き、組織面、財政面においては解決すべき課題がみられた。

〈政策面〉

2018年からゴマ戦略文書の策定が行われており、ゴマ重視のトレンドが今後も続くと思われる。C/Pである農村経済振興総局（Direction Générale de la Promotion de l'Economie Rural : DGPER）は、農業分野の成長に向けた政策立案、実施を所掌しており、プロジェクトの成果を踏まえた戦略の策定が期待される。

〈組織面〉

州農業・水利局（Direction Régionale de l'agriculture et des Aménagements Hydrauliques : DRAAH）は高いオーナーシップをもって活動に参加しており、研修実施に係るノウハウはDRAAHのフォーカルポイントに移転されている。また、研修の計画・運営の一連のプロセスを通じた技術移転は、DGPERのフォーカルポイントに対しても行われているが、本来普及を担当する政府機関はDGPVであることから、C/Pに移転された技術が今後どのように活用されるかが明確ではない。

〈財政面〉

財政面に関しては、中心的なC/PであるDGPERの担当業務が流通、収穫後処理、国内消費といった業務であるなかで、プロジェクト終了後にも普及研修に十分な予算を配賦できる可能性は低いと考えられる。また、DRAAH、DGPV、INERAといった他のC/Pにおいても活動終了後の予算配賦の見通しは立っておらず、ブルキナファソ側のC/P予算が不十分かつ適時の予算執行が困難な状況は、今後も続く予測される。

〈技術面〉

技術面での持続性については、中核農家に移転された技術は簡易なものが中心であり、現地調査においても十分に活用されていることが確認されている。FFS/FBSは農家から農家に技術が伝わることを主軸にした普及の仕組みであり、FFSによる農民間普及のアプローチは相互扶助や共同作業に対する意識の高いブルキナファソの社会環境に合致している。また、各種マニュアル等の成果品は、プロジェクト終了後の現場での技術普及に大きく貢献できるものである。したがって、農民に普及した技術は今後も活用される可能性が高い。

3-3 効果発現に貢献した要因

- ・PDMの改訂により、プロジェクトの活動の見直しと指標の設定が行われ、プロジェクトの活動内容が整理された。これにより、プロジェクト関係者の共通理解の醸成が進められ、プロジェクト後半の効率的な活動の実施につながった。
- ・農民間普及を促進するうえで、意欲の高い中核農家を選定したことが、効果的な技術移転に貢献した。研修参加者は、7項目からなる明確な選定基準に基づいて選定されている。
- ・近年の綿価格の下落により、対象地域においてゴマ生産への関心が高まり、意識の高い中核農家の確保、並びに一般農家の技術普及の促進につながった。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

- ・ブルキナファソ側の予算不足及び支出時期の遅れが円滑な活動の実施に大きく影響した。プ

プロジェクト後半の活動の多くは、ブクルドゥムーン州（Boucle du Mouhoun region : BM）、オーバッサン州（Hauts-Bassins region : HB）で実施されており、各 DRAAH からは職員の積極的な参加があった。一方、中央の C/P については、財務上の制限から出張旅費等の必要経費を支出することができず、適切な時期、回数の活動参加ができなかった。また、同じく財源の不足により、農村部の農業技術普及を担当する技術支援エリア担当（ZAT）及び技術指導ユニット（UAT）の活動費を負担することができず、活動への積極的な巻き込みが実現しなかった。ZAT/UAT は、中核農家に対するフォローアップ・モニタリングにおいて重要な役割を期待されていたが、現段階で、プロジェクト終了後を見据えた協働体制は構築されていない。

- ・一部の C/P の本来業務とプロジェクトの活動内容にギャップがあるため、プロジェクトの成果の継続的な活用をだれが行うかが依然として不透明であり、プロジェクトの終了後を見据えた活動の実施が困難となっている。
- ・治安状況の悪化により、モニタリング実施、活動地域の選定などの一部の活動が制限された点も阻害要因として挙げられる。

3-5 結論

評価 5 項目の評価結果では、プロジェクトの妥当性は「やや高い」と評価した。プロジェクトのアプローチは、農業セクターを経済成長の柱とするブルキナファソの国家政策や日本の援助政策と合致しており、換金作物であるゴマの生産性の向上は関係者のニーズとも整合している。一方で、プロジェクトの実施体制においては課題が見受けられた。有効性については「高い」と判断した。PDM で設定された 2 つの指標は達成される見込みが高く、プロジェクト目標と各成果の因果関係についても問題はみられない。効率性については「中程度」と評価した。日本側投入は計画どおりに実施されているものの、ブルキナファソ側ローカルコストの予算の支出額、支出時期に課題があり、C/P 職員の積極的なプロジェクトへの関与が制限された。インパクトについても、「中程度」と評価する。上位目標達成に向けての基礎は構築されているが、指標達成に向けては課題が残る。プロジェクトの持続性については、「やや高い」と判断した。政策面、技術面での持続性は確保されている一方で、財政面、組織面において、課題がみられる。

3-6 提言

(1) プロジェクトチームへの提言

1) プロジェクトの引継ぎ

プロジェクト終了後の持続性確保に向け、プロジェクト実施主体を日本側からブルキナファソ側に移行させることを提言する。

2) 他の開発パートナーとの情報共有と今後の連携に向けた協議

ブルキナファソのゴマ分野では、国際農業開発基金（International Fund for Agricultural Development : IFAD）、世界ルーテル救済（Lutheran World Relief : LWR）、国際金融公社（International Finance Corporation : IFC）などの他ドナーが支援を実施している。持続性の観点から、本プロジェクトの成果を継続的に活用していく主体として、これらの機関との情報共有を行い、今後の連携に向けた取り組みを行うことを提言する。

3) 中核農家を増やすメカニズムの確立

本プロジェクトの支援の下で、ゴマの生産性・収入を向上させた中核農家が多くいる。これらの農家の実際の成果を優良事例として、農民間で共有するためのメカニズム（仕組み）を構築することを提言する。

(2) ブルキナファソ側への提言

1) C/Pの予算の確保

R/D 記載のローカルコスト負担の遵守、及びプロジェクト終了後の継続的な成果の活用に向け、最大限の取り組みを行うことを提言する。プロジェクト後半では、財源不足と、予算支出時期の遅れにより、一部のC/Pのプロジェクト活動への参加が限定的であった。栽培時期に合わせて適切な活動が実施できるよう、DGPERに適切な時期に予算配賦が行われることが望ましい。

2) モニタリング体制の整備

中核農家に移転した技術を、地域に定着させ、継続的に活用していくためには、適切なモニタリングの仕組みが重要となる。農業普及員であるZAT/UATは、日常的に農民に対する技術的サポートを行っていることから、ZAT/UATと連携したモニタリング体制の構築を提言する。

3) 研修実施後、2～3年後のフォローアップ研修の検討普及員の業務環境整備

エンドライン調査の中間取りまとめ結果では、研修受講後2年目以降に収量が減少するという結果になった。諸条件により毎年の生産量の増減はあるものの、研修の成果は年を追うごとに薄まっていくものと予想される。そのため、研修後2～3年後に、フォローアップ研修を実施し、移転した技術を確実に地域に定着させることが望ましい。

4) 適切な農薬管理

ゴマはブルキナファソにとって有望な商品作物であり、国際取引を行ううえで残留農薬に対する理解を深める必要がある。本プロジェクトの関係者向けの研修でも農薬管理について指導を行っているが、プロジェクト終了後も残留農薬の検査違反とならないよう、適切な農薬管理を行うことが必要である。

5) 原種確保に向けた研究支援

ゴマの原種生産に向けて研究機関の果たす役割は大きく、ゴマ生産の持続性の観点からも奨励品種を含む原種の生産・普及に向けた予算的な支援が必要である。

(3) 日本側への提言

1) プロジェクト期間の延長

本プロジェクトはゴマ栽培時期（7月～11月末）の途中である9月で終了を予定している。栽培時期をすべてカバーするFFSの実施、中核農家の数を増やす観点からもプロジェクト期間の延長を提案する。